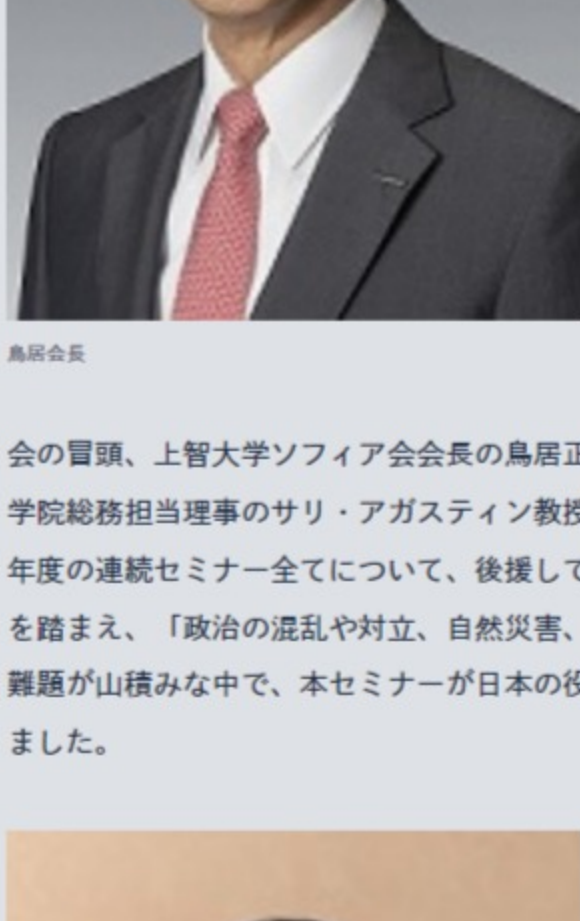


第2回「人間の安全保障と平和構築」コロナ禍でNGOが挑む平和構築 ～アフリカ、南スーダン、難民支援、アフガン～ 2021年5月18日実施報告

2021年5月18日(火)午後7時05分から、上智大学グローバル教育センターが主催する連続セミナー「人間の安全保障と平和構築」の2021年度の第2回目が、オンラインにて開催されました。全世界から290人を超える参加がありました。

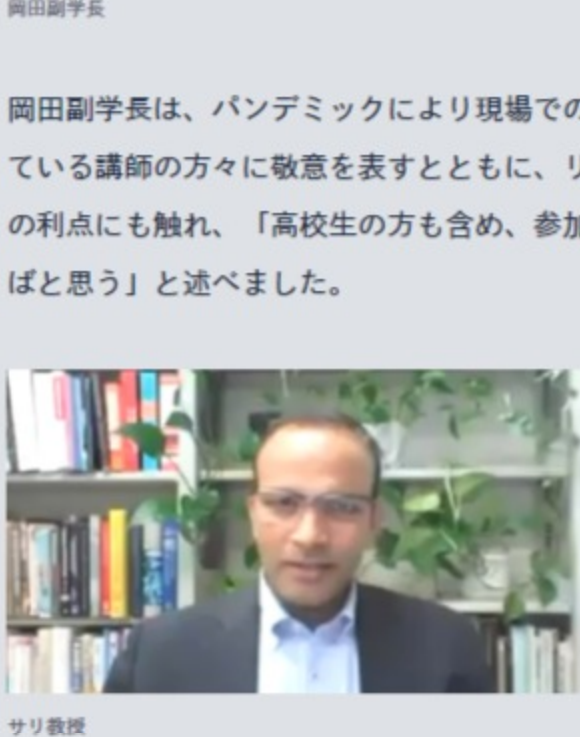
この連続セミナーは、人間の安全保障と平和構築に関し、日本を代表する専門家や政策責任者を講師としてお迎えし、学生や市民、外交官やNGO職員、国連職員、政府職員、マスコミや企業など、多様な分野から集まった人たちが、共にグローバルな課題について議論を深め、解決策を探っていくことを目的としています。

本年度第2回目のセミナーでは「コロナ禍でNGOが挑む平和構築」をテーマに、日本国際ボランティアセンター（JVC）代表理事の今井高樹氏、ピースウィンズ・ジャパン（PWJ）の相島未有沙氏、平和村ユニテッド理事の加藤真希氏が講演しました。



島田会長

会の冒頭、上智大学ソフィア会会長の島田正男氏、学術研究担当副学長の岡田義教授、上智学院総務担当理事のサリ・アガスティン教授が挨拶をしました。上智大学ソフィア会は、本年度の連続セミナー全てについて、後援して下さっています。島田会長は、現在の世界情勢を踏まえ、「政治の混乱や対立、自然災害、環境問題、深刻な貧富の差、分断の広がりなど難題が山積みな中で、本セミナーが日本の役割について考える機会になって欲しい」と述べました。



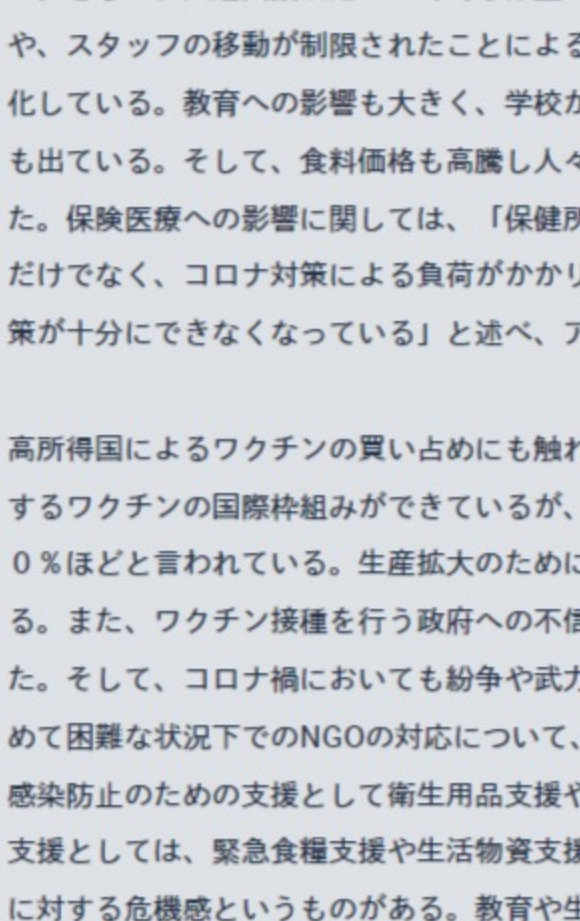
岡田副学長

岡田副学長は、パンデミックにより現場での支援に様々な制限がある中で、活動を続けられている講師の方々に敬意を表するとともに、リアルタイムで多くの人々が繋がれるオンラインの利点にも触れ、「高校生の方も含め、参加者の皆さんにぜひ活発な議論をしていただければと思う」と述べました。



サリ教授

サリ教授は、2017年に本連続セミナーが、学内で学生から最も高い評価を得た授業に送られるグッドプラクティス賞を受賞したことを紹介しました。そして、本学の教育精神である『他者のために他者とともに』という考えを述べ、「今後の平和構築の課題に臨むべき姿について議論を深め、平和構築に少しでも貢献できるよう願う」と語りました。

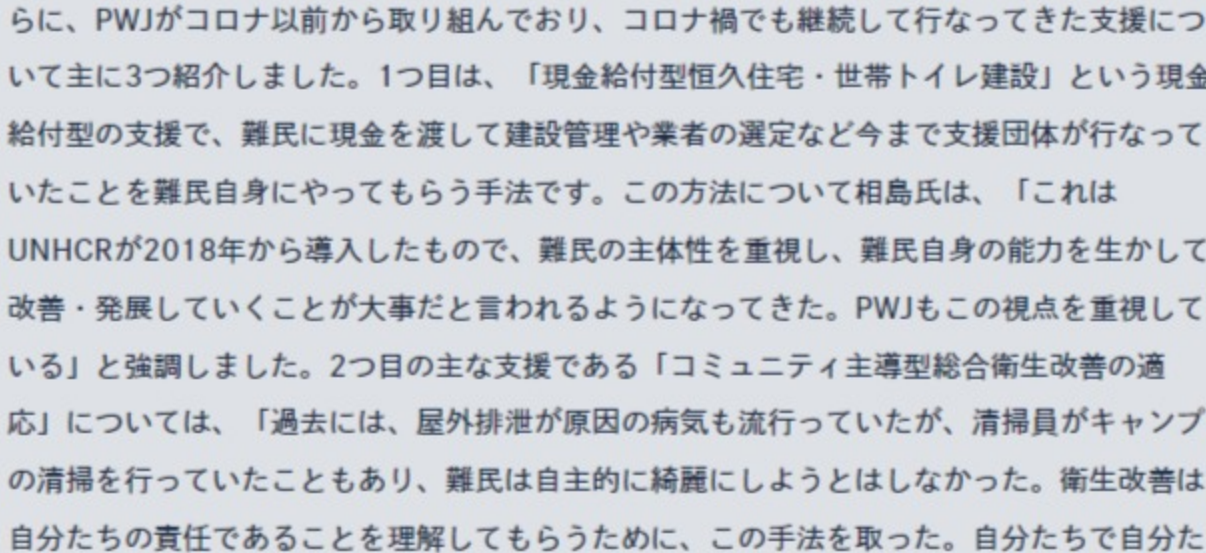


今井氏

最初の講演を務めた国際日本ボランティアセンターの今井氏は、2007年からJVCに勤務し、南スーダンとスーダン共和国に合わせて10年間駐在されました。冒頭に、アフリカにおける新型コロナウイルスの感染状況を説明し、他大陸と比べ相対的に感染者は少ないものの生活への深刻な影響が出ていると指摘しました。今井氏は、「都市部の貧困層や、難民キャンプの人々などに特に影響が出ている。移動ができず、日雇いの仕事ができないという人が多くいる。また、路上ビジネスもできない。難民キャンプでは、難民の方は移動しなげらる難民キャンプに食料をもらうことも多く、ロックダウンの中でそういったこともできない。さらに、人道支援活動の一時的な停止・縮小もあった。これは、国際的な支援の縮小や、スタッフの移動が制限されたことによる。ストレスが増え、DV（家庭内暴力）も深刻化している。教育への影響も大きく、学校が一年近くにわたり閉鎖され、子供たちへの影響も出ている。そして、食料価格も高騰し人々の生活をより一層圧迫している」と述べました。保健医療への影響に関しては、「保健所が閉鎖され医療へのアクセスが制限されているだけでなく、コロナ対策による負荷がかかり、はしかやマラリアなどの既存の感染症への対策が十分にできなくなっている」と述べ、アフリカ特有の困難についても指摘しました。

高所得国によるワクチンの買い占めにも触れ、「COVAXという先進国が共同で資金を拠出するワクチンの国際枠組みができていますが、COVAXで調達できるのは途上国の人口の20%ほどとも言われています。生産拡大のために、知的財産権を一時停止もNGOが提言しています。また、ワクチン接種を行う政府への不信感が広まる国も現状」と述べました。そして、コロナ禍においても紛争や武力衝突は止まらないという現状にも触れ、極めて困難な状況下でのNGOの対応について、「コロナが始まった最初の段階では、全体的に感染防止のための支援として衛生用品支援や啓発活動を行った。そして生活の危機に対する支援としては、緊急食糧支援や生活物資支援を行った。一方で、コロナ対策への過度の集中に対する危機感というものがある。教育や生活向上、難民支援、紛争予防などの活動分野に大きな力が必要が出て、かえって大きな犠牲が出ることを避けるために、コロナ対策と並行してそれまで実施していた活動を止めない努力を多くのNGOがしてきた」と説明しました。

2020年2月に和平合意が結ばれ、暫定統一政府が発足した南スーダンでは、武装グループ間の衝突が未だ絶えず、国民の約三分の一が難民・避難民として家を追い回されている状況にあります。南スーダンでの日本国際ボランティアセンター（JVC）の活動について今井氏は、イグワ難民キャンプにおけるスーダン難民の支援が主だと説明し、パンデミック前後での活動内容の変化について以下のように述べました。「コロナ禍では、戦線の中で離散してしまっている保護者不在となった子供たちに支援を行なっている。具体的には、学校への復学支援、給食支援、補習教室やスポーツ支援があった。しかし、コロナの影響で昨年4月に行政の指示で活動を停止せざるを得なくなり、キャンプ内の学校も閉鎖となった。子供たち、特に保護者がいない子供たち、がばらばらになってしまった。学校に行っている間は活動が高くなくあるが、そういったものがなくなるとキャンプの中で軽犯罪が増える可能性がある。女子の妊娠の増加や、男子の場合では武装勢力への加入も見られた。なんと行政と交渉し活動の再開を訴え、数ヶ月かけて徐々に活動を再開した。今年4月に小学校が再開し、ある程度元の状態に戻ってきた。今後も子供達を保護する探す統合の活動も行なっていく。新たな紛争の芽にならないよう、子供達が教育を受け武装勢力に加入することないように支援を行なっていくことが重要だ。」



相島氏（一番右）

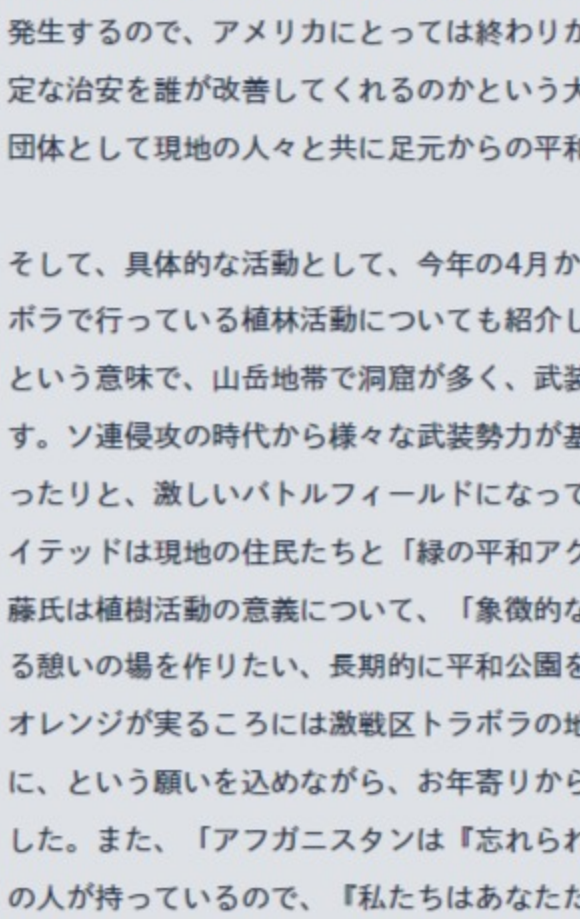
続いて講演を務めたピースウィンズジャパン（PWJ）の相島氏は冒頭に、1996年の設立以来、世界各国で緊急人道支援のほか、地域再生事業や保護事業などを行ってきたピースウィンズ・ジャパンの活動について紹介した。相島氏自身は、2018年にPWJに入り東京事務所でのアフリカ事業担当を務めた。2019年8月からケニアの北西部カクマに駐在し、2021年1月まで現地で事業に携わっていた。カクマには、カクマ難民キャンプとカロベエイ難民居住地区があり、カクマ難民キャンプはスーダン難民の内戦によって発生した難民を保護する目的で1992年に設立された。その後南スーダンは独立したが、状況が落ち着かず帰還できない人が多く存在していた中で、カロベエイ難民居住地区が、状況が改善され設立された。相島氏は、PWJがカクマ難民キャンプ、カロベエイ難民居住地区、そして受け入れ側の住民であるホストコミュニティの3つに対して支援を行なう中で直面する課題を4つ挙げました。1）基本的ニーズ（住居・衛生・保健等）が満たされていない、2）ホストコミュニティとの軋轢（受け入れていない側の住民から）、3）労働や移動の権利が割れないか、コミュニティにはないか（という不満がある）、4）労働や移動などの権利が割れないか、コミュニティにはないか（という不満がある）、5）労働や移動などの権利が割れないか、コミュニティにはないか（という不満がある）、6）労働や移動などの権利が割れないか、コミュニティにはないか（という不満がある）



セミナーでの報告の様子

また、コロナ禍で難民の生活は大きく変化した。「マスクや手洗いの徹底、学校の閉鎖、集会の人数制限など多大な影響があった。学校の閉鎖は、娯楽がほとんどない難民キャンプで生活している子供達にとって、無気力感に繋がるとも深刻な問題だった」と述べました。さらに、PWJがコロナ以前から取り組んでおり、コロナ禍でも継続して行ってきた支援について主に3つ紹介しました。1つ目は、「現金給付型恒久住宅・世帯トイレ建設」という現金給付型の支援で、難民に現金を渡して建設管理や業者の選定などを自分で支援団体が行なっていたことを難民自身にやらせてもらう手法です。この方法について相島氏は、「これはUNHCRが2018年から導入したもので、難民の主体性を重視し、難民自身の能力を生かして改善・発展していくことが大事だと宣言するようになっています。PWJもこの視点を重視して改善」と強調しました。2つ目は、自主的な支援であるコミュニティ主導型総合衛生改善の適応については、「過去には、屋外排泄が原因の病気が流行っていたが、清掃員がキャンプの清掃を行っていたこともあり、難民は自主的に綺麗にしようとはしなかった。衛生改善は自分の責任であることを理解してもらうために、この手法を取った。自分たちで自分のコミュニティを綺麗にすることを目標に掲げ、みんなで衛生改善を進めることにより、コミュニティの繋がりが強くなった」と述べた。3つ目は「COVID-19対策支援」について相島氏は、「難民、ホストコミュニティ、保健施設など向けにマスクや手指消毒液、液体石鹸の配布、手洗い機の設置を行った。また、子供達にコロナのことがあまり浸透していなかったため、子供向けのコロナ予防啓発コミックを作成し、配布した。ホストコミュニティもこういった支援の対象とすることで、軋轢の問題にも対処できるようにした」と説明しました。

相島氏はコロナ禍での活動を振り返り、実務の課題として「移動後の隔離」、「集会人数制限」、「インターネット環境」、「コロナの感染リスク」、「コロナ関連の支援増加による通常活動の遅れ」を挙げました。その上で、「このような状況下だからこそ支援する理由がある。まず一つは、既に脆弱な立場にある難民に正しい感染予防対策が取られる必要がある。コロナに関連する誤情報、誤認がある中で、正しい知識を広めることが重要だ。もう一つは、コロナ禍だからこそ支援を継続し、自己肯定感の向上や地域結束に繋げ、地域の平和に貢献することが求められる。難民で課題を解決し達成されるという経験を経て、コミュニティのアイデンティティが形成され、地域の平和に繋がっていく」と語りました。



加藤氏

最後に講演を行った加藤氏は、まず自身が理事を務める平和村ユニテッドについて、2019年に設立され現在はパキスタンとアフガニスタンで平和構築を目的とする難民支援しているNGOであると紹介しました。団体名については「平和構築を目的とする難民という分野ではあるが、紛争地でも、争い事を非暴力でどう解決できるか、若者が絶望から暴力にいかないためにはどうしたら良いかを日々考え、草の根で行動している人々が各地には存在する。そういった小さな取り組みが連帯して世界のより大きな平和が築かれますように」という願いを込めて「平和村ユニテッド」と名付けた」と述べました。

主な活動地であるアフガニスタンについて、「今、現場に行くのが最も難しい国のうちのひとつで、NGOで活動している団体は多くも苦労しており、基本的に拠点地のコミュニケーションが主流で、メールやスカイプなどが主に使われている。私たちの活動地であるパキスタンと国境地域は特に、武装勢力が潜む治安が不安定な地域であり、コロナによる人の流れや物流が止まると、今まではパキスタンは隣の県に行くような感覚で仕事、学校、病院などのために移動していたが、それが制限され生活のあらゆる面に影響が出ている」と語りました。また、パンデミックだけでなく和平協議においても、アフガニスタンは重要な局面を迎えています。加藤氏は、「アフガニスタンの平和構築（当時）とタリバンが合意を遂げる局面には、国際社会の一部である私たちは注視する必要がある。膠着状態の中で、米軍のアフガニスタン侵攻から20年になる9.11までに米軍撤退させることをバイデン政権が宣言した。米国史上最長期の戦争が『終わり』を迎えたと言われている。このように見えてはいるものの『終わり』なのか。アフガニスタンの人たちはそれ以前から、ソ連侵攻のときからずっと戦争の時代を生きていて、戦闘主体はほかにも存在しており、米軍が撤退したところで何が終わるんだらうという、現地の人の声をよく聞く。米軍撤退は重しがなくなるといふ恐怖も同時に発生するので、アメリカにとっては終わりかもしれないが、現地の人にとっては未だに不安定な治安を誰が改善してくれるのかという大きな不安が残る。いかなる政治状況でも、市民団体として現地の人々と共に足元からの平和を構築していく必要がある」と述べました。

そして、具体的な活動として、今年の4月から平和村ユニテッドがアフガニスタンのトラボラで行っている植林活動についても紹介しました。トラボラは現地の言葉で「黒い洞窟」という意味で、山岳地帯で洞窟が多く、武装勢力がきたり、を組み合わせた形で活動している。ソ連侵攻の時代から様々な武装勢力が基地としてきたり、そこを狙う政府軍の空襲があったりと、激しいバトルフィールドになっていました。そんなトラボラの地で、平和村ユニテッドは現地の住民たちと「緑の平和アクション」としてオレンジの木を植えました。加藤氏は植樹活動の意義について、「象徴的な意味も大きく、戦線が激しかった土地に緑がある憩いの場を作りたい、長期的に平和公園を作りたい、という現地の声形をした。将来、オレンジが実るころには激戦区トラボラの地から争いなくなり、住民が分け合えるように、という願いを込めながら、お年寄りから若者までみんな一緒に苗木を植えた」と語りました。また、「アフラは忘れたら国」という言葉が込められていると語り、日本からも応援していますよ」というメッセージを送ることもまた、精神的な支えになっていると私は信じている」と強調しました。

最後に、加藤氏がアフガニスタンに数年前に行った際にある村人に言われた言葉を紹介します。「彼は私に、『日本ではおそろくアフガニスタンで平和構築を目的とする難民支援活動はされていないと思うが、覚えていて欲しいのは、自分たちは戦っているだけの野蛮な人たちはいるのではない、本当に一部の人は平和が戦っている、アフガン人は平和を望んでいるということ、あなたがここにきて私たちと話し、この村で平和活動を見た後で帰って伝えて欲しい』と言った。現地の人々の意見を、より多くの方に知ってもらうためのメッセージとしての役割も、国際NGOが果たせることの一つだ」と述べ、講演を終えました。

講演を受けて、サリ教授がコメントを述べました。3名の講師は、また社会として、共同体のあり方について見つめ直すことが求められていると思う。優れた教師であったクラテスは、良い教師は誰かという定義を説いたが、その中で『良い教師とは教員に二つのことを教える教師だ。一つ目は、自分自身で考えること。二つ目は、重要なこととそうでないことを区別できること。』と言った。この二つのことを学んだ学生は自ら成長し人々の役に立つことができる」と語りました。また、講師陣に向け、コロナ禍におけるNGOの活動の中で、コロナ差別を現場で経験したことはあるか、という質問を投げかけました。

質疑応答では、NGOと他団体との連携や、発展途上国のコロナ対策を日本政府が支援することの意義、若い世代による平和構築への貢献についてなど非常に多くの質問が寄せられ、今井氏、相島氏、加藤氏はその一つ一つに丁寧に丁寧に答えてくださいました。「安全管理とNGOの活動の折り合いをどうつけるのか？」という質問に対し今井氏は、「活動の内容にもよりますが、緊急救命のような緊急を要するものでは、もちろん安全レベルの確認は分野ごとの支援程度危険でも行う可能性はある。しかし、私たちJVCが行う教育・平和構築分野での支援は長期的なものなので、ある特定の地域で長期的に継続して活動することになるので安全性は必要となる。自分たちの活動内容と照らし合わせながら、バランスを取っている」と回答しました。また、「海外で活動するにあたり心に留めておくべきことは？」という質問に相島氏は、「コロナ禍で海外渡航が制限される中で、こういったことはオンラインセミナーへの参加や、授業内のチャットに積極的に参加して周りの人の意見・考え方を学んでいくことが大切。それはNGOでの仕事にも通じるものがある」と述べ、加藤氏は、「人十色で色々な道がある。NGOでもいいし、国連、政府機関、企業、アーティストでもいいかもしれない。色々な分野の方のプロフィールを調べて、その人がやっているところまでどのようにしてたどり着いたか見てみると、さまざまな道があることに気がつくと思う」とアドバイスをしました。

相島氏

最後に、本セミナーを企画し、司会も務めた上智大学グローバル教育センターの東大教授は、コロナ禍での日本の役割に関して、「自国においてコロナをどう抑制するかに関心がいき、世界中で感染が拡大し続けたら、結局、他国・地域で変異株が発生し、またそれが、世界中に広がり、コロナの抑制にある程度成功している国にも大きな被害をもたらす。その意味でパンデミックは、『全員が安全になるまで1人も安全にはならない』というのが専門家の中での合言葉になっている。日本も国内内ではなく、色々な国と協力して世界全体でコロナ禍を解決することが結局は自国の安全、経済を守ることにつながる」と語りました。そして、一地域での紛争が世界全体に及ぼす影響について、「ある地域で紛争が続いていると、グローバルに繋がっている現代の世界では、パンデミックの対応だけでなく、地球環境問題の対応など、世界全体の人々の脅威に取り組むことが難しくなる。だからこそ、平和構築に取り組むことは、日本人の安全を守る意味でも重要なこと」と述べ、セミナーを締め括りました。